

令和元年12月三田市議会定例会(第354回)における予算について
(最終日提案分)

□議案第52号 令和元年度 三田市一般会計補正予算(第5号)

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正額及び補正後の予算

補正前の額	補正額	補正後の額
37,745,463千円	30,757千円	37,776,220千円

(2) 歳入歳出予算補正の内訳

[千円]

内 容	補正額	国県支出金	市債	その他	一般財源
(i) 施策的事業(1事業)	868				868
(ii) 職員等人件費関係	29,889				29,889
合 計	30,757	0	0	0	30,757

(3) 歳出補正の内容

(i) 施策的事業

① 職員採用等試験費

868千円

[一般財源 868]

就職氷河期世代採用試験及び障害者採用試験の実施に要する経費

(ii) 職員等人件費関係

① 市議会議員(22人)

△ 2,548千円

[一般財源 △2,548]

議員辞職に伴う議員報酬の決算見込みの減

② 一般会計人件費補正

29,760千円

[一般財源 29,760]

別紙のとおり

③ 農業共済事業特別会計繰出金

2,677千円

[一般財源 2,677]

農業共済事業特別会計人件費補正にかかる一般会計負担分の増額

(4) 歳入補正の内容

一般財源の補正

① 前年度繰越金

H30年度実質収支額 476,379千円のうち30,757千円

30,757千円

□議案第53号 令和元年度 三田市農業共済事業特別会計補正予算(第2号)

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正額及び補正後の予算

補正前の額	補正額	補正後の額
141,576千円	2,677千円	144,253千円

(2) 歳入歳出予算補正の内訳

[千円]

内 容	補正額	国県支出金	市債	その他	一般財源
(i)一般職人件費	2,590				2,590
(ii)退職手当組合負担金	87				87
合 計	2,677	0	0	0	2,677

※財源 一般会計からの繰入金

① 一般職 [3人(R元当初)⇒3人(R元実績)]

<主な要因>

◇給料 497千円

・ 人事異動による給料額の増によるもの

◇職員手当 1,832千円

・ 人事異動による手当額の増減によるもの 442千円

・ 令和元年度人勸反映によるもの 480千円

・ 時間外手当の増によるもの 910千円

◇共済費 261千円

・ 人事異動による給与額の増によるもの

◇退職手当組合負担金 87千円

・ 人事異動による給料額の増によるもの

【議案第52号】 令和元年度 三田市一般会計人件費補正の概要

令和元年度補正予算について、人事院勧告に基づく給与改定による増額、また年度途中退職等による減額、人事異動や臨時職員等の配置及び各種手当等の支給実績に基づいて補正を行っている。今年度は、①予算額に対して時間外勤務手当が不足したこと、②会計年度任用職員創設に伴い対象の嘱託員に退職報奨金を支払う必要が生じたことから、結果として補正総額は29,760千円となった。

(1) 人件費予算補正額

一般会計	補正前の額	補正額	補正後の額
	7,439,781千円	29,760千円	7,469,541千円

<主な要因>

○時間外勤務手当の増（時間外、休日給含む）

予算額	実績(4月～9月)	見込み(10月～3月)	補正要求額
135,000千円	95,121千円	111,199千円	71,320千円

○会計年度任用職員制度創設に伴う嘱託員の退職報奨金 20,575千円

歳出補正の内容

○一般職員等人件費

①特別職 市長・副市長・教育長

	補正前	補正後	補正額	○主な増減の理由・内訳
	46,629千円	44,946千円	△ 1,683千円	
給料	27,918千円	26,303千円	△ 1,615千円	給料削減継続のため
期末手当	12,083千円	11,239千円	△ 844千円	
共済費	6,628千円	7,404千円	776千円	

② 一般職 [653 人 → 649 人]

	補正前	補正後	補正額	○主な増減の理由・内訳
	5,483,499千円	5,532,920千円	49,421千円	
給料	2,553,073千円	2,536,763千円	△ 16,310千円	○職員の異動等による増減 普通退職による減△10,800千円、育児休業等による減△900千円 他 ○R1人勧による影響 3,408千円
職員手当	1,979,379千円	2,046,789千円	67,410千円	通勤手当4,148千円、休日給8,575千円、扶養手当1,030千円、時間外手当65,010千円 管理職手当△2,164千円、住居手当△2,446千円、管理職特勤△700千円、地域手当△1,749千円、期末勤勉△5,038千円 他
共済費	951,047千円	949,368千円	△ 1,679千円	○年度末退職、年度途中による退職者による減 ○追加費用率の減 H30 19.7%→ R1 16.6%

③ 再任用 [41 人 → 39 人]

	補正前	補正後	補正額	○主な増減の理由・内訳
	181,125千円	171,570千円	△ 9,555千円	
給料	108,691千円	103,973千円	△ 4,718千円	○採用見込減(2人減)及び途中退職によるもの △4,718千円 ○R1人勧による影響はなし
職員手当	44,272千円	42,651千円	△ 1,621千円	○採用見込減(2人減)及び途中退職によるもの ○期末勤勉手当 △943千円、地域手当 △528千円 他
共済費	28,162千円	24,946千円	△ 3,216千円	○採用見込減(2人減)及び途中退職によるもの

④ 嘱託職員 [159 人 → 152 人]

市長部局 [118 人 → 119 人]

	補正前	補正後	補正額	○主な増減の理由・内訳
	360,805千円	359,329千円	△ 1,476千円	
報酬	311,926千円	311,284千円	△ 642千円	放課後児童クラブ指導員4人減等 (会計年度任用職員制度創設に伴う嘱託員の退職報奨金13,770千円含)
共済費	48,879千円	48,045千円	△ 834千円	配置職員の増減等による

教育委員会〔 41 人 → 33 人〕

	補正前	補正後	補正額	○主な増減の理由・内訳
	110,436千円	117,710千円	7,274千円	
報酬	94,989千円	102,514千円	7,525千円	配置職員の増減等による (会計年度任用職員制度創設に伴う 嘱託員の退職報奨金6,805千円含)
共済費	15,447千円	15,196千円	△ 251千円	配置職員の増減等による

⑤ 臨時職員〔 418 人 → 411 人〕

市長部局〔 251 人 → 246 人〕

	補正前	補正後	補正額	○主な増減の理由・内訳
	432,949千円	428,699千円	△ 4,250千円	
報酬	383,780千円	381,464千円	△ 2,316千円	子育て情報ひろば事務1人配置減、 保育士、児童クラブ指導補助員見込 み減
共済費	49,169千円	47,235千円	△ 1,934千円	配置職員の増減等による

教育委員会〔 41 人 → 33 人〕

	補正前	補正後	補正額	○主な増減の理由・内訳
	369,645千円	355,068千円	△ 14,577千円	
報酬	318,088千円	304,956千円	△ 13,132千円	小学校指導員、介助員、調理師等 配置減
共済費	51,557千円	50,112千円	△ 1,445千円	配置職員の増減等による

⑥ 退職手当組合負担金

	補正前	補正後	補正額	○主な増減の理由・内訳
負担金	454,693千円	459,299千円	4,606千円	配置職員の増減等による

令和元年度 農業共済事業特別会計人件費補正事業概要について

(1) 人件費予算補正額

補正前の額	補正額	補正後の額
26,369千円	2,677千円	29,046千円

歳出補正の内容

一般職員等人件費

① 一般職 [3人 → 3人]

<内訳>

	補正前	補正後	補正額	○主な増減の理由・内訳
給料	12,214千円	12,711千円	497千円	人事異動に伴う増加
職員手当	7,890千円	9,722千円	1,832千円	人事異動に伴う増加 442千円 R1人勸に伴う影響 480千円 時間外手当の増加 910千円
共済費	4,323千円	4,584千円	261千円	人事異動に伴う増加
退職手当組合 負担金	1,942千円	2,029千円	87千円	人事異動に伴う増加